

各 位

|         |                                                         |
|---------|---------------------------------------------------------|
| 会 社 名   | エ ス ペ ッ ク 株 式 会 社                                       |
| 代 表 者   | 代 表 取 締 役<br>執 行 役 員 社 長 荒 田 知<br>(コード番号 6859 東証プライム市場) |
| 問 合 せ 先 | 執 行 役 員<br>コーポレート統括本部長 小 田 秀 征<br>(TEL. 06-6358-4741)   |

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、2025 年 5 月 15 日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、改めて現状分析を行い、今後の取り組み方針を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 主な取り組みの進捗および成果

2024 年 5 月 15 日に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を開示し、「主な取り組み」を推進してまいりました。その進捗および成果は以下のとおりです。

#### <2024 年度の主な取り組み>

##### ①EV・IoT 分野をターゲットとした成長戦略の実行、収益力の強化

EV・バッテリー市場において開発用途だけではなく生産用途のカスタム製品やバッテリー専用装置の大型受注を獲得するとともに、EV・IoT を含むエレクトロニクス分野において恒温（恒湿）器プラチナス J シリーズ ECO タイプや急速温度変化チャンバーなど製品ラインアップを拡充いたしました。また、受注残高の消化および生産負荷の平準化に向けて、要員の増加、生産スペース拡大、外注活用により国内の生産能力を増強いたしました。受託試験事業では、「あいち次世代モビリティ・テストラボ」として 2025 年 2 月に「あいちバッテリー安全認証センター」を開設し、4 月には豊田試験所の機能を拡張し、中日本における受託試験サービスを強化いたしました。なお、部材価格や電気代などの高騰に対応するため 2023 年度に製品・サービスの値上げを実施しており、2024 年度にかけてその効果が表れております。

##### ②積極的な成長投資（事業・設備・研究・人材）と投資効果の明確化

積極的な成長投資について、事業・設備・研究に関する取り組みは①のとおりですが、人材への投資として、教育制度の拡充や次世代経営人材の育成に取り組みました。また、企業理念の理解を深める研修会や全社イベントの開催などコミュニケーションの活性化に取り組むとともに、エンゲージメント調査を実施し、執行役員・本部長が職場の課題を解決するための行動計画を策定・実行いたしました。

投資効果の明確化としましては、投資評価における指標を見直すとともに投資実行後の効果検証の仕組みをブラッシュアップいたしました。具体的には、テーマごとの投資効果が計画を下回る場合には要因分析を行うとともにギャップ解消に向けた施策を実行し、投資に対する効果を最大化してまいります。

### ③棚卸資産の圧縮によるキャッシュの創出および成長投資や株主還元への投入

コロナ禍における調達環境の悪化に対応するための戦略的在庫や、部品納期の遅れによる生産リードタイムの長期化、好調な受注環境による受注残高の増加などにより棚卸資産が増加しておりました。これらの改善に向けて原材料在庫の圧縮や生産リードタイムの改善による仕掛品の圧縮に取り組み、一定の効果が表れております。引き続き棚卸資産の適正化へ向けた取り組みを実施してまいります。

### ④株式市場での評価向上および経営強化に向けた株主・投資家との対話充実

四半期ごとに決算説明資料を開示し、機関投資家・証券アナリストと個別ミーティングを実施しております。また、経営トップが積極的に IR 活動に参画しており、上期および通期決算において社長による決算説明動画を当社 Web サイトに掲載・配信し、国内外の機関投資家と個別ミーティングを行いました。2024 年度は主に Web 会議を活用し延べ 147 社とミーティングを実施いたしました。個人投資家向け IR 活動としましては、2025 年 3 月に日本証券新聞社主催の説明会を東京で実施し、135 名の方々にご参加いただきました。なお、株主・投資家さまよりいただいた意見等は取締役会で報告（2024 年度は計 5 回実施）し、経営へのフィードバックを行っております。

## 2. 現状認識

当社は、長期ビジョン「ESPEC Vision 2025」の実現に向けて 4 カ年ごとの中期経営計画（StageⅠ～Ⅲ）を実行しており、StageⅡより ROE を中期経営目標に掲げ、資本収益性の向上に取り組んでおります。

当社の株主資本コストは 8 %程度と認識しており、安定的に 10 %以上の ROE を確保することが重要と考えております。中期経営計画 StageⅢ（2022 年度～2025 年度）では ROE 目標を 10.0 %以上と掲げ、2023 年度は 10.0 %、2024 年度は 11.0 %となりました。しかしながら、2025 年 3 月末の PBR は 0.92 倍と株価は割安な水準となっております。当社といたしましては、新しい中期経営計画において、株式市場に対して中長期的な成長戦略を示し、資本効率性をより一層高めるとともに株主還元を強化することが重要と考えております。

### 中期経営計画 StageⅡ（2018～2021）および StageⅢ（2022～2024）の実績推移

|                              | StageⅡ<br>(2018～2021) |        |        |        | StageⅢ<br>(2022～2024 <sup>※2</sup> ) |        |        |
|------------------------------|-----------------------|--------|--------|--------|--------------------------------------|--------|--------|
|                              | 2018 <sup>※1</sup>    | 2019   | 2020   | 2021   | 2022                                 | 2023   | 2024   |
| 売上高（百万円）                     | 47,060                | 42,443 | 38,668 | 41,852 | 52,892                               | 62,126 | 67,288 |
| 営業利益（百万円）                    | 5,470                 | 3,742  | 2,572  | 1,968  | 4,366                                | 6,585  | 7,526  |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益<br>（百万円） | 4,030                 | 2,818  | 1,961  | 1,905  | 3,330                                | 4,969  | 6,003  |
| ROE（%）                       | 9.9                   | 6.6    | 4.5    | 4.2    | 7.2                                  | 10.0   | 11.0   |
| PBR（倍）                       | 1.12                  | 0.88   | 0.94   | 0.97   | 0.95                                 | 1.26   | 0.92   |

※1 2018 年度は海外連結子会社の決算期が 15 カ月間となる変則決算、上記は海外連結子会社の決算期が 12 カ月間であった場合の参考値

※2 StageⅢは 2022～2025 年度の 4 カ年計画であったが 2024 年度に前倒し達成したため 3 カ年で終了

### 3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み

当社は中期経営計画 StageⅢ（2022 年度～2025 年度）の中期経営目標を 2024 年度に 1 年前倒して達成したため、2025 年度を初年度とする中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」（2025 年度～2027 年度）を策定し、ROE 目標を 12.0%以上に引き上げました。

#### <方針>

- ・中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」の 2027 年度目標（売上高 700 億円、営業利益 105 億円、営業利益率 15.0%、当期純利益 76 億円、ROE12.0%以上）の達成を目指す
  - ・営業利益率の向上と総資産の効率化によりキャッシュを創出する
  - ・3 年間のキャッシュアロケーションに基づき、成長投資と株主還元を積極的に行う
- 株主還元方針：連結配当性向を 40%以上とし自己株式取得を機動的に実施
- 当中期経営計画期間は 3 年間累計で総還元性向を 50%以上とし減配しない

#### <主な取り組み>

##### ①収益性の向上：

AI 半導体や自動運転、衛星通信分野をターゲットとした成長戦略の実行、収益力の強化

##### ②財務戦略・株主還元：

棚卸資産の適正化と売上債権の圧縮、株主還元方針に基づく利益還元の実施

##### ③IR 活動の強化：

株式市場での評価向上および経営強化に向けた株主・投資家との対話充実

当社は本日、中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」の策定および配当基本方針の改定について開示を行っております。詳細につきましては、本日開示の「中期経営計画「PROGRESSIVE PLUS 2027」策定のお知らせ」および「配当基本方針の改定に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）本資料は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的に判断して作成したものでありますが、今後さまざまな要因によって変動する可能性があることをご承知おきください。

以上